



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴原 慶一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 真吾 (TEL) 03(6262)5105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	12,936	9.9	2,399	△8.6	1,597	△20.5	1,576	△17.4	1,081	△19.7

(注) 1. 包括利益 2026年9月期第1四半期 1,082百万円(△19.6%) 2025年9月期第1四半期 1,346百万円(△25.9%)

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 11.09	円 銭 11.09
2025年9月期第1四半期	13.78	13.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円		百万円		%
2025年9月期	83,354		36,832		44.2

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 36,832百万円 2025年9月期 36,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	0.00	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年9月期 1Q	98,112,000株	2025年9月期	98,112,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	581,157株	2025年9月期	578,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	97,530,843株	2025年9月期 1Q	97,667,897株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループでは、「世界で最もエキサイティングな医療・ヘルスケアカンパニーへ」をビジョンに掲げ、医心館事業に続く第二、第三の事業を創生し100年続くカンパニーを目指しております。

医心館事業は、末期がん患者を中心とした医療依存度の高い方々を対象に、看護・介護体制を自社で整備したホスピス型住宅「医心館」を全国で運営する事業であります。外部の主治医と連携しながら、24時間対応の看護・介護体制のもとで高度な医療ケアを提供することで、在宅医療・地域包括ケアの受け皿としての役割を担っております。当第1四半期連結累計期間において、医心館事業では新たに4事業所（埼玉県：1、東京都：2、神奈川県：1）を開設しサービスを提供しております。今後、さらに綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を実現してまいります。

総合医療支援事業は、地域・病床機能を限定せず医療機関を対象に、経営コンサルティング、資金調達支援、医療介護用品の供給等を組み合わせた総合的な経営・運営支援を行う事業であります。医心館事業を通じて培った医療・介護現場の運営ノウハウや人材を活用した、超ハンズオン型の支援を特徴としており、比較的少ない投下資本で収益を創出できるノウハウ集約型のビジネスモデルとなっております。

引き続き、大志ある未来像を見据え、重要で本質的な価値を創出するために、時には常識も疑い、斬新な解決策を模索するハングリーなチャレンジャーであり続けます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

[当第1四半期連結累計期間の業績]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率
売上高	11,773	12,936	+1,162	+9.9%
EBITDA	2,623	2,399	△224	△8.6%
営業利益	2,009	1,597	△412	△20.5%
経常利益	1,908	1,576	△332	△17.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,346	1,081	△264	△19.7%

(注) EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、経営資源の再配分、経営管理体制の実態及び今後の成長戦略の観点から、報告セグメントを区分することが当社グループの経営実態を反映するものと判断したため、従来単一セグメントとしていた報告セグメントを「医心館」および「総合医療支援」の2区分としております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

[当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績]

(単位：百万円)

セグメント	項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率
医心館	売上高	11,667	12,737	+1,069	+9.2%
	セグメント 利益	2,001	1,608	△392	△19.6%
総合医療 支援	売上高	105	200	+95	+90.3%
	セグメント 利益	8	△10	△19	—

(注) 1. 売上高は、各セグメントの売上高を表しております。

2. セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

① 医心館事業

医心館事業においては、特別調査委員会対応等の影響により一時的に施設稼働率が低下したものの、前年度に開設した施設の稼働立ち上がりが進展したこと等の理由により、売上高は12,737百万円（前年同期比9.2%増）、となりました。

一方、新規施設開設に伴う先行的な人員配置や、人材確保を目的とした人件費の増加等の影響を受けたことから粗利益率が低下し、セグメント利益は1,608百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、施設稼働率の回復に伴い収益性は段階的に改善していく見込みであります。

② 総合医療支援事業

総合医療支援事業においては、経営支援先医療機関の増加に加え、既存支援先に対する提供サービスの拡充が進展したこと等により、売上高は200百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

一方、一部の取引先に対して貸倒引当金繰入149百万円を計上したこと等により、セグメント損失は10百万円（前年同期は8百万円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,936百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益1,597百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益1,576百万円（前年同期比17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,081百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は83,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円の減少となりました。これは主に、増収により売掛金が395百万円、新規事業所の開設に伴い有形固定資産が821百万円増加したこと等があったものの、冬季賞与の支払い等により現金及び預金が1,675百万円減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は46,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことにより借入金が508百万円、冬季賞与支払いのため賞与引当金が1,052百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は36,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円の増加となりました。これは主に、配当金390百万円の支払いがあったものの親会社株主に帰属する四半期利益1,081百万円の計上により利益剰余金が691百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきまして、2025年11月6日に開示いたしました「2025年9月期 決算短信」の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,833	9,157
売掛金	9,191	9,587
棚卸資産	30	55
その他	1,855	1,943
貸倒引当金	△171	△322
流动資産合計	21,738	20,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,979	44,230
機械装置及び運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	202	212
リース資産（純額）	7,914	7,837
土地	2,471	2,471
建設仮勘定	2,592	3,230
有形固定資産合計	57,165	57,986
無形固定資産		
その他	185	181
無形固定資産合計	185	181
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,570	3,544
繰延税金資産	851	818
その他	436	401
投資その他の資産合計	4,857	4,765
固定資産合計	62,208	62,933
資産合計	83,947	83,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149	392
短期借入金	7,699	7,436
1年内返済予定の長期借入金	4,763	4,931
リース債務	202	204
未払金及び未払費用	3,748	4,194
未払法人税等	433	536
賞与引当金	1,310	258
その他	1,137	662
流動負債合計	19,444	18,616
固定負債		
長期借入金	19,277	18,864
リース債務	8,210	8,158
訴訟損失引当金	11	—
資産除去債務	639	641
退職給付に係る負債	66	72
その他	164	168
固定負債合計	28,369	27,905
負債合計	47,814	46,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	66	66
資本剰余金	11,641	11,649
利益剰余金	25,187	25,878
自己株式	△750	△750
株主資本合計	36,145	36,844
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	△12	△11
純資産合計	36,132	36,832
負債純資産合計	83,947	83,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,773	12,936
売上原価	7,744	9,227
売上総利益	4,028	3,708
販売費及び一般管理費	2,018	2,110
営業利益	2,009	1,597
営業外収益		
補助金収入	5	42
受取補償金	—	50
雑収入	14	45
営業外収益合計	19	138
営業外費用		
支払利息	115	156
雑損失	5	3
営業外費用合計	120	159
経常利益	1,908	1,576
税金等調整前四半期純利益	1,908	1,576
法人税等	562	494
四半期純利益	1,346	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,346	1,081

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,346	1,081
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,346	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	医心館	総合医療 支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,667	105	11,773	—	11,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,667	105	11,773	—	11,773
セグメント利益	2,001	8	2,009	—	2,009

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医心館	総合医療 支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,737	198	12,936	—	12,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	12,737	200	12,938	△2	12,936
セグメント利益又は損失(△)	1,608	△10	1,598	△0	1,597

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「医心館」および「総合医療支援」に区分して開示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2026年2月2日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年2月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 578,000株
(3) 処分価額	1株につき468円
(4) 処分総額	270,504,000円
(5) 割当予定先	当社及び当社の子会社の従業員 22名 578,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社及び当社の子会社の従業員 22名（以下「対象従業員」といいます。）に対して当社又は当社の子会社から金銭債権合計 270,504,000円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式 578,000株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象従業員との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	608百万円	781百万円
のれんの償却額	0百万円	5百万円